

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

剰余金配当支払株主確定日 毎年3月31日

中間配当金支払株主確定日 毎年9月30日

基準日 毎年3月31日  
(そのほか必要があるときはあらかじめ公告いたします。)

公告掲載方法 当社ホームページ <http://www.ichikoh.com/>

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)  
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

単元株式数 1,000株

- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について  
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

世界の技術光源になる。

# ICHIKOH

市光工業株式会社 〒141-8627 東京都品川区東五反田5丁目10番18号 TEL.03-3443-7281 FAX.03-3443-7233 URL : <http://www.ichikoh.com/>

## ホームページのご案内

会社案内、新製品情報、採用情報、株主・投資家情報などの企業情報を掲載しております。

<http://www.ichikoh.com/>



# BUSINESS REPORT

## 第80期 報告書

2009年4月1日から2010年3月31日まで



ルマン24時間レースにレース用HIDヘッドランプを供給



# ICHIKOH

# 2010年、アジアグローバルに成長の礎を築く



代表取締役社長  
河島 一夫

私たちは、「成長」を経営理念に4つの方針を掲げ、スピード感ある企業として更なる経営改革・事業改革・業務改革への挑戦を続けています。1つ目はアジアグローバルで成長するための拠点を持つこと。2つ目は将来のグローバルサプライヤーマップを持って、誰もが追従できないコスト競争力を確保すること。3つ目は先進技術。そして4つ目は一歩抜き出る最高品質です。今回は株主の皆様から社長の河島一夫から、海外展開を中心に2010年度の具体的な活動方針についてお伝えします。

## 2010年度の海外展開はどう動くのですか？

今日まで私たちはアジアのお客様の要求を受け入れられるだけの体力をつけることに注力してきました。特に2010年度の上期は、アジアグローバルで新しい拠点を立ち上げるという重要な局面を迎えます。具体的にはタイ、インド及び中国に新拠点を設立することで、アジアグローバルでの礎を築くことです。一方、アジア戦略を進める上で、ヴァレオ、Ficosaとの世界ビジネスアライアンスによって、世界一の地位を目指し、これを継続できる体制を作る必要もありますね。

## 既に中国にはヴァレオの2拠点が存在しますが、更に拠点を増やす意義は？

2000年代初頭、日本の自動車総生産量は1千万台を超える時代がありましたが、今後このような成長は望めません。一方、中国の需要は1千300万台から3千万台とも言われ、今後10年間更に伸び続けると思われる。現在当社は国内4工場、中国2工場体制ですが、将来の自動車の生産台数と需要を考えると良いバランスとは言えません。その意味で中国における3つ目の拠点は重要な意味を持ちます。

## 中国には富裕層も多いと言われますが、どのようなお客様をターゲットにしていますか？

我々の目指すべきは、どの層のお客様にも対応すること。つまり、富裕層のみならず中間層や将来中間層になるであろう、多くのお客様に日本の自動車の良さ、日本の自動車部品の優秀さを認めていただくことです。実は中国側の受け入れ態勢も、現在は大きく変化しています。例えば、中国のある自動車メーカーは上海から西へ200Kmの町にありますが、そこにビル群は存在しません。しかし日本企業を誘致するための大規模な工業団地があり、更に商業施設やホテルもあります。既に企業を招き受け入れる環境は整備されつつあります。言い換えれば、我々がどのようなお客様にも対応するためのチャンスがまさに目の前にあるということです。

## LEDヘッドランプなど先進技術についての動きは？

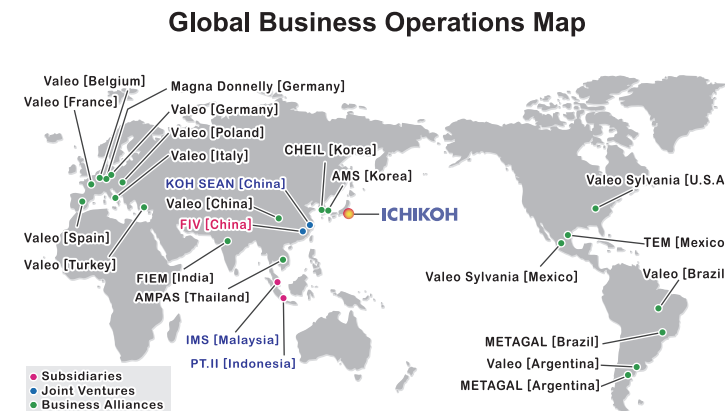
特にLEDヘッドランプ、リアコンビネーションランプについては、2008年度から開発に取り組み、2009年度はお客様からある程度認知していただくことができました。2010年度上期は、実際の製品化が実現される予定であり、現在計画されている新技術のうちの半数以上が実際のプロジェクトとして走り出すことも決まっています。今後は、お客様に私たちの開発製品にご期待いただくと確信しています。勿論、経営としては2011年度の新技術採用のために、2010年度のQDC、全てのKPIを完遂することも、大変重要です。

## 競争力のある価格、サービスとは？

それは、『対価をもらわずにすべきサービスとはなにか？』を考えるとということです。例えばお客様に良い商品を提供したり、良い対応をすること自体は、サービスではありません。我々がすべきことは、お客様が知りたいであろう、お客様のためになるであろうという情報や行動を、対価をとまわずに提供すること。それが真に競争力のあるサービスだと考えます。開発、生産、調達全ての分野で、『このような方法をとればお客様、サプライヤー様、当社全体として最善策となりますよ』といった具体的提案をできるようになりたいですね。お客様が他社からは得られない有益なヒントを得ることができる。それが我々のサービスだと思っています。私たちのロードマップである市光7000のレベル5も、今後これらの考え方をベースに再構築されていきます。

## 最高品質の考え方とは？

我々も含め日系サプライヤーの弱点は、日本国内で確保できている品質が、海外で確保できないことです。それは、経験値に基づいた物づくりに頼ってきたことが原因でした。そのため、私たちは従来の日本の会社運営とはまったく異なる、体系的、論理的な様々なシステムを導入しています。製品立ち上がり当初から最高品質を実現できる人財教育プログラムを完備し、人財を育成し、その成果を提供することが、私たちが考える一歩抜き出る最高品質だと考えています。



当連結会計年度におけるわが国経済は、中国やインドなどをはじめとする新興国で需要が回復しておりますが、世界経済全体では本格的な景気回復には至っていないため、国内での景気対策はなされたものの自律回復の兆しが不透明で依然として厳しい状況となっており、低迷した状態で推移しております。

当社グループが属する自動車業界におきましても、急激な冷え込みが落ち着き、緩やかな状態で推移しておりますが、国内生産数は前期に比べ減少し、厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、2つの国内工場を閉鎖し生産体制の集約化、保有資産の圧縮を着実に進め、強固な企業体質を目指し、経費低減をはじめとするあらゆる合理化に取り組んでまいりました。結果、当連結会計年度における売上高は93,397百万円（前期比8.4%減）、営業利益は599百万円（前期は営業損失1,668百万円）、経常利

益は2,002百万円（前期は経常損失1,463百万円）となりましたが、早期退職制度の実施による特別損失を計上したこと等により、当期純損失は839百万円（前期は当期純損失17,086百万円）となりました。

なお、当社グループ主力の自動車部品関連の売上高は91,678百万円（前期比8.0%減）、自動車関連以外の部門における売上高は1,718百万円（同28.3%減）となっております。

当社グループが属する自動車業界は、新興国における需要の回復が見られるものの、今後も厳しい環境が継続すると予想されます。当社グループはこのような環境の下、業績の早期回復を最優先課題として中期経営計画を策定し、以下の各施策に取り組んでまいります。

① 経営体質強化のため生産効率の向上

国内生産拠点のうち、中津川製造所について平成21年9月末に、大泉製造所について平成21年12月末にそれぞれ

れ操業を停止し、ヘッドランプ生産を伊勢原製造所へ、リアコンビネーションランプ生産を藤岡製造所へ集約いたしました。これらにより生産効率の向上を図り、減産に対応するスリムな体制を構築してまいります。

② 設備投資の見直しによる固定費の抑制

新規設備投資を見直し、減価償却費の抑制を図ること等により、固定費の圧縮を図ってまいります。

③ 保有資産の圧縮

保有資産の売却等を実施することによりポートフォリオを最適化し、スリムな企業体質の構築を図ってまいります。

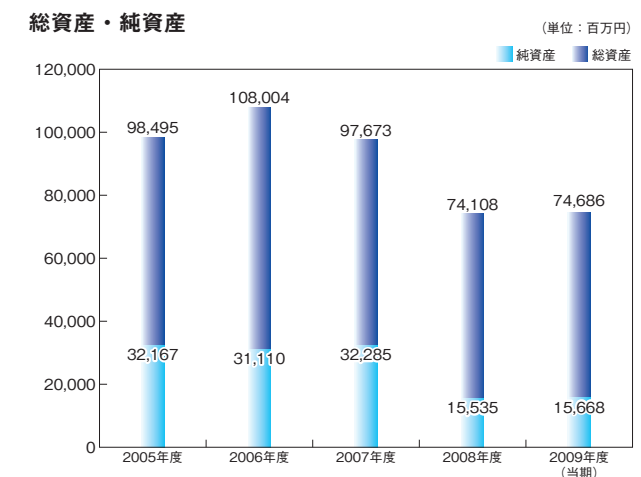
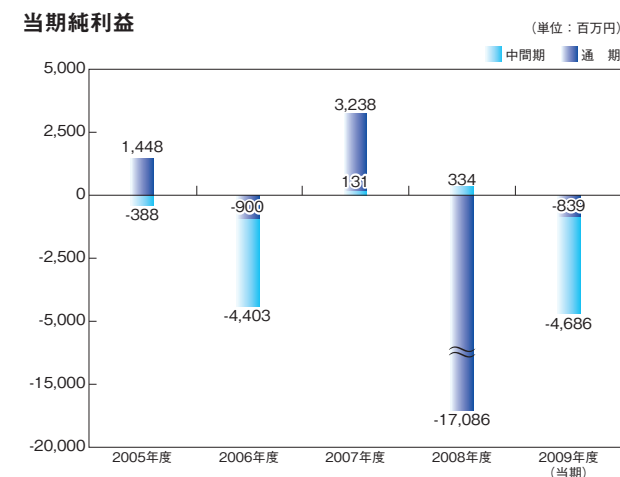
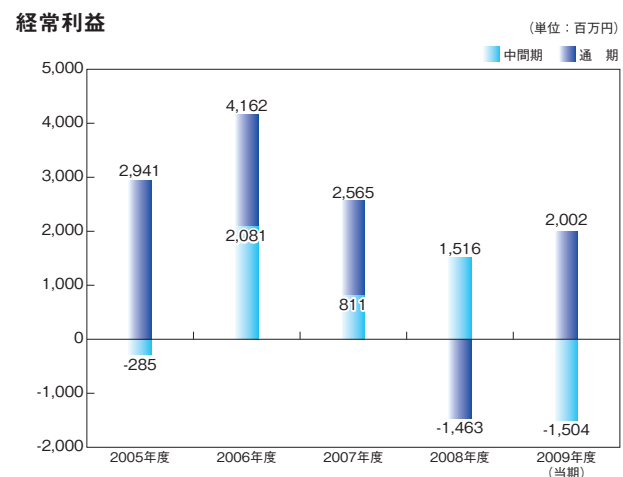
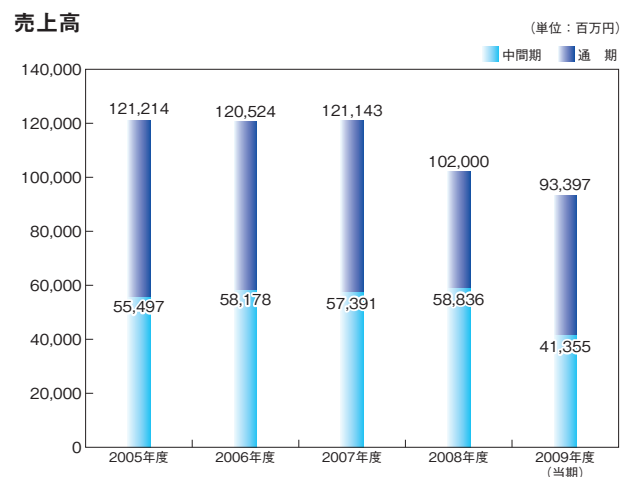
④ 海外仕入比率の拡大等仕入調達の見直しによる収益性の改善

ローコストカントリーからの調達拡大、取引先の集約による適正化等仕入調達の見直しを行い、収益性の改善を図ってまいります。

このほか、仏ヴァレオ社との連携によるグローバルマーケットでのシェア獲得、専門メーカーとしてお客様のニーズを先取りした製品開発力の強化、生産工程のロス最小化、品質保証の徹底に取り組むことにより、当社グループを挙げて高収益体制の確立と企業価値の一層の向上を図ってまいります。

また、内部統制システムを確立することを通じて、財務報告の信頼性の確保、リスク管理体制の構築ならびに運用を図ることにより、当社グループの業務に携わる全ての関係者のコンプライアンス意識を向上させることに努め、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

連結財務ハイライト





## 顧客対応力強化のため、 昨年12月末、 熊谷に営業拠点新設。



「営業本部熊谷」には、富士重工業や、ホンダなど北関東エリアに集中している自動車メーカーに対しきめ細かな対応を行う人材が配置されています。これまで、このエリアにおける営業業務は、大泉製造所で対応してきましたが、同所の閉鎖に伴い、営業機能を移転させたものです。またこれまで本社にあった二輪プロジェクトも、現在は熊谷オフィスに移転して活動しています。



### SCD3の太田シニアカスタマーダイレクター

既に技術面でもヴァレオからの応援を受けながら積極的な営業活動を展開しています。「企業は人なり」という言葉が好きです。人との繋がりは大切にしたいし、自ら作り上げた人との繋がりが、必ず自分を救ってくれると思っています。

二輪プロジェクトの重田シニアプロジェクトマネージャー  
二輪プロジェクトが狙うのはホンダです。FIEM社の持つコスト競争力とICHIKOHの品質や開発力を最大限に生かして、LEDなど高付加価値で低コストな魅力ある製品開発を目指します。



## 伊勢原製造所で 新技術棟I-WINGの 起工式が行われました！



1月20日、伊勢原製造所において新技術棟I-WINGの起工式が行われました。会場にはICHIKOHのランプやミラーの歴史も展示され、ご来賓の方々も興味深くご覧になっていました。I-WINGの愛称は、(Ichikoh-World Intelligence by Neo Growth)の頭文字を組み合わせたもの。新たな成長で世界の知性になるという意味で、ここを拠点に世界に羽ばたくという意味を込めて命名されました。周囲は一面ガラス張りとなされ、シャープさと透明性が際立つ建物です。日本の気候を考慮し、大きなひさしを設置。赤外線を通さないペアガラスで夏場の日射対策に対応しています。10月竣工予定のI-WING、エントランスにはICHIKOHの歴史博物館の設置も予定されています。



新技術棟は、開発体制の強化を目的に建設されます。市光が扱う全ての製品の開発を担う開発設計本部や管理部門を伊勢原に集約することで、さらなる業務効率の向上を目指します。さらに、新技術棟では、社屋の耐震性を万全にするなど、インフラ整備も充実。自動車部品メーカーとしての最先端の技術研究が可能となります。また、環境保護にも積極的に取り組み、太陽光発電や屋上緑化を採用する予定です。



ご来賓の伊勢原市長も、熱心にICHIKOHの製品展示をご覧になっていました。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 2010年3月31日	前連結会計年度 2009年3月31日	科 目	当連結会計年度 2010年3月31日	前連結会計年度 2009年3月31日
<b>資 産 の 部</b>			<b>負 債 の 部</b>		
<b>流 動 資 産</b>	<b>40,230</b>	<b>36,771</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>30,933</b>	<b>30,735</b>
現金及び預金	11,513	10,729	支払手形及び買掛金	15,871	12,445
受取手形及び売掛金	18,041	15,237	短期借入金	3,196	3,870
有価証券	58	86	1年内返済予定の長期借入金	4,205	5,624
商品及び製品	3,416	3,856	1年内償還予定の社債	-	100
仕掛品	886	1,123	リース債務	1,813	1,186
原材料及び貯蔵品	1,955	2,397	未払法人税等	544	78
前払金	1,052	462	未払費用	2,340	2,500
繰延税金資産	91	75	製品保証引当金	735	966
その他	3,249	2,825	その他	2,225	3,963
貸倒引当金	△ 36	△ 23	<b>固 定 負 債</b>	<b>28,084</b>	<b>27,837</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>34,456</b>	<b>37,336</b>	長期借入金	18,276	17,182
<b>有形固定資産</b>	<b>26,570</b>	<b>29,520</b>	リース債務	1,727	1,897
建物及び構築物	7,271	8,276	繰延税金負債	432	241
機械装置及び運搬具	6,511	8,061	退職給付引当金	7,197	8,036
工具、器具及び備品	1,687	1,946	その他	450	479
土地	4,816	5,820	<b>負 債 合 計</b>	<b>59,018</b>	<b>58,573</b>
リース資産	3,343	3,017	<b>純 資 産 の 部</b>		
建設仮勘定	2,939	2,397	<b>株 主 資 本</b>	<b>15,110</b>	<b>15,951</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>300</b>	<b>210</b>	資本金	8,929	8,929
<b>投資その他の資産</b>	<b>7,586</b>	<b>7,605</b>	資本剰余金	7,840	7,840
投資有価証券	4,809	4,212	利益剰余金	△ 1,629	△ 789
長期貸付金	129	160	自己株式	△ 29	△ 29
繰延税金資産	248	286	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>△ 1,790</b>	<b>△ 2,517</b>
その他	2,421	2,966	その他有価証券評価差額金	250	△ 401
貸倒引当金	△ 22	△ 21	為替換算調整勘定	△ 2,040	△ 2,115
<b>資 産 合 計</b>	<b>74,686</b>	<b>74,108</b>	<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>2,347</b>	<b>2,100</b>
			<b>純 資 産 合 計</b>	<b>15,668</b>	<b>15,535</b>
			<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>74,686</b>	<b>74,108</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 2009年4月1日から 2010年3月31日まで	前連結会計年度 2008年4月1日から 2009年3月31日まで
売上高	93,397	102,000
売上原価	80,699	89,631
売上総利益	12,697	12,368
販売費及び一般管理費	12,097	14,037
営業利益又は営業損失(△)	599	△ 1,668
営業外収益	2,369	1,562
営業外費用	967	1,357
経常利益又は経常損失(△)	2,002	△ 1,463
特別利益	1,878	64
特別損失	3,719	7,970
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	161	△ 9,368
法人税、住民税及び事業税	743	203
法人税等調整額	18	7,502
少数株主利益	238	10
当期純損失(△)	△ 839	△ 17,086

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(2009年4月1日から2010年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計	
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計
2009年3月31日残高	8,929	7,840	△789	△29	15,951	△401	△2,115	△2,517	2,100	15,535
当期変動額										
当期純損失(△)			△839		△839					△839
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						652	74	726	247	974
当期変動額合計	-	-	△839	△0	△840	652	74	726	247	133
2010年3月31日残高	8,929	7,840	△1,629	△29	15,110	250	△2,040	△1,790	2,347	15,668

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の総数及び資本金

資 本 金	8,929,538,428円
発行済株式の総数	96,036,851株
発行可能株式総数	200,000,000株
株 主 数	8,528名

大株主 (上位10名)

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	出 資 比 率
ヴァレオ・バイエン	30,339 千株	31.63 %
トヨタ自動車株式会社	5,869	6.11
株式会社みずほコーポレート銀行	4,775	4.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,144	4.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,688	3.84
日本生命保険相互会社	3,687	3.84
ダイハツ工業株式会社	2,712	2.82
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,344	2.44
みずほ信託銀行株式会社	1,913	1.99
株式会社三井住友銀行	1,231	1.28

- (注) 1. 出資比率は自己株式(119,199株)を控除して計算しています。また、表示単位未満を切り捨てて表示しています。  
 2. 発行済株式の総数の10分の1以上の数を保有する大株主1名を含め、上位10名の株主を記載しています。  
 3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、4,144千株であります。

商 号	市光工業株式会社
設 立	昭和14年12月20日
事 業 所	
本 社	〒141-8627 東京都品川区東五反田5-10-18 TEL 03 (3443) 7281
テクニカルセンター	〒259-1192 神奈川県伊勢原市板戸80 TEL 0463 (96) 1488
伊勢原製造所	〒259-1192 神奈川県伊勢原市板戸80 TEL 0463 (96) 1451
藤岡製造所	〒375-8508 群馬県藤岡市東平井1467 TEL 0274 (23) 2211
ミラー製造所	〒375-8507 群馬県藤岡市藤岡1360 TEL 0274 (23) 2121
中部営業	〒465-0025 愛知県名古屋市名東区上社4-130 TEL 052 (709) 2011
札幌営業	〒060-0001 北海道札幌市中央区北一条西4-2-2 TEL 011 (232) 0654
熊谷営業	〒360-0031 埼玉県熊谷市末広2-118 TEL 048 (501) 1815
大阪営業	〒564-0062 大阪府吹田市垂水町3-16-3 TEL 06 (6384) 6551

取締役及び監査役 (2010年6月25日現在)

代表取締役社長	河 島 一 夫
専務取締役	安 藤 信 雄
常務取締役	米 山 洋 一
常務取締役	田 村 順 一
常務取締役	笠 井 義 孝
取 締 役	アリ・オードバディ
取 締 役	アントワヌ・ドゥクワリオ
常勤監査役	大 坪 千 二
常勤監査役	住 野 稔 生
監 査 役	堤 淳 一
監 査 役	蛭 子 優

使用人数

連 結	3,075 (968)名
単 体	1,954 (393)名

- (注) 使用人数は契約期間に定めのない使用人であり、パート及び派遣社員等、契約期間に定めのある使用人は( )内に外数で記載しています。

株価及び株式売買高の推移

